

平成18年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社ソフィアシステムズ  
 代 表 者 代表取締役社長 檜平 扶  
 (JASDAQ・コード6942)  
 問合せ先  
 役職・氏名 取締役管理本部長 藤井 敬久  
 電話番号 (044)989-7000

(訂正) 平成18年3月期決算短信(連結)の一部訂正に関するお知らせ

平成18年5月25日付当社「平成18年3月期決算短信(連結)」の記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付してあります。

記

訂正箇所

I. 「平成18年3月期決算短信(連結)」添付資料3ページ

2. 経営方針 (5) 会社の対処すべき課題 末尾に該当文章を追加  
 <訂正後>

(5) 会社の対処すべき課題

③ ISO14001 認証取得への取り組み

目標とするさまざまな課題の達成のためには ISO 規格の認証取得が有効であると考え、平成16年7月に認証を取得した ISO9001 に続き、平成17年6月に環境マネジメントシステムの仕様規格である ISO14001 の認証を取得しました。

当連結会計年度におきましては、「業績回復」という課題への取り組みは、一定の成果があったものと認識しておりますが、次期以降についても取り組まなければならない各課題は基本的に変わりません。

各事業の市場環境にあわせた対策を実行し、組織効率をあげて、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

II. 「平成18年3月期決算短信(連結)」添付資料16ページ

<訂正前>

4. 連結財務諸表等 注記事項

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
<u>707,062</u>	44,479	4,874

<訂正後>

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
<u>746,667</u>	44,479	4,874

Ⅲ. 「平成18年3月期決算短信（連結）」添付資料21ページ

<訂正前>

5. 生産・受注及び販売の状況

(1)生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
デザインオートメーション事業	1,223,314	77.4	1,496,102	<b>61.3</b>	272,788	122.3
情報システム事業	275,067	17.4	98,667	<b>4.0</b>	△176,399	35.9
インターネット関連事業	82,714	5.2	<b>847,507</b>	<b>34.7</b>	<b>764,793</b>	<b>1024.6</b>
合計	1,581,096	100.0	<b>2,442,278</b>	100.0	<b>861,181</b>	<b>154.5</b>

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

<訂正後>

(1)生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
デザインオートメーション事業	1,223,314	77.4	1,496,102	<b>67.1</b>	272,788	122.3
情報システム事業	275,067	17.4	98,667	<b>4.4</b>	△176,399	35.9
インターネット関連事業	82,714	5.2	<b>633,794</b>	<b>28.5</b>	<b>551,080</b>	<b>766.2</b>
合計	1,581,096	100.0	<b>2,228,565</b>	100.0	<b>647,469</b>	<b>141.0</b>

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

Ⅳ. 「平成18年3月期決算短信（連結）」添付資料23ページ

6. 財務諸表等 注記番号(※4)追加

<訂正後>

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
9. 短期貸付金	<b>※4</b>		—	300,000		

V. 「平成18年3月期決算短信（連結）」添付資料31ページ

<訂正前>

6. 財務諸表等 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p><u>4.</u> _____</p> <p><u>5.</u> 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25千円であります。</p> <p><u>6.</u> 準備金による欠損填補 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 利益準備金 8,000千円 資本準備金 89,651千円 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 157,837千円</p> <p><u>7.</u> 資本の欠損 資本の欠損の額は127,341千円であります。</p>	<p><u>4.</u> 債務保証 子会社ソフィア総合研究所(株)について下記の債務保証を行っております。 リース契約に対する連帯保証 96,545千円 買掛金に対する連帯保証 2,908千円</p> <p><u>5.</u> 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は<b>1,820</b>千円であります。</p> <p><u>6.</u> 準備金による欠損填補 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 157,837千円</p> <p><u>7.</u> 資本の欠損 資本の欠損の額は37,614千円であります。</p>

<訂正後>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p><u>※4.</u> _____</p> <p><u>5.</u> _____</p> <p><u>6.</u> 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25千円であります。</p> <p><u>7.</u> 準備金による欠損填補 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 利益準備金 8,000千円 資本準備金 89,651千円 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 157,837千円</p> <p><u>8.</u> 資本の欠損 資本の欠損の額は127,341千円であります。</p>	<p><u>※4.</u> <b>関係会社に対する資産及び負債</b> <b>短期貸付金 300,000千円</b></p> <p><u>5.</u> 債務保証 子会社ソフィア総合研究所(株)について下記の債務保証を行っております。 リース契約に対する連帯保証 96,545千円 買掛金に対する連帯保証 2,908千円</p> <p><u>6.</u> 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は<b>1,080</b>千円であります。</p> <p><u>7.</u> 準備金による欠損填補 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 157,837千円</p> <p><u>8.</u> 資本の欠損 資本の欠損の額は37,614千円であります。</p>

VI. 「平成18年3月期決算短信（連結）」添付資料34ページ

<訂正前>

6. 財務諸表等 注記事項  
(1株当たり情報)

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 85千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 364千株	<u>該当ありません</u>

<訂正後>

(1株当たり情報)

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 85千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 364千株	<u>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション</u> <u>(自己株式譲渡方式)</u> <u>普通株式 68千株</u> <u>平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権</u> <u>普通株式 866千株</u> <u>平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権</u> <u>普通株式 363千株</u>

以上